

アメリカの移民問題

編纂委員会

1 はじめに

今年、移民に批判的な立場をとるトランプ大統領が就任し、直後に出した「イスラム圏7カ国の国民の入国を制限する大統領令」の是非を巡って司法を巻き込んだ論争が起きている。

グローバル化の進展に伴い移民が世界的に増大する中で、欧州の国々では、人種や民族の多様性を現実のものとして受け入れつつある一方で、移民の増大が社会不安を増大させ、移民に対する排斥主義的な動きも顕著になっている。そうした国民の反発を受けて、各国民政府は従来の政策を見直す動きも強めている。

これからの移民問題を考えるために、歴史的に多くの移民を受け入れてきたアメリカで、何故トランプ米大統領が支持を得ているのか、今「人種のつば」と言われたアメリカで何が起きているのか考察する。

参考：「人種のつば」

異なる物質を「るつば」で溶かして新しい物質を生み出すように、米

社会は移民が融合してできた「人種のつば」と言われてきた。

2 アメリカの移民の歴史

アメリカへの移民の最初の中核となったのは、後にWASPと言われるイギリスからの白人であったが、その後多くの民族が新天地での生活を求めて移住してきた。彼らは、フランス人、オランダ人、ドイツ人、それに北歐人など西ヨーロッパ諸地域からの移民であった。また、アメリカは、建国後も積極的に移民を受け入れ、多人種国家として国造りを進めてきた。

奴隷制度が廃止になってからは中国からの移民が増加し、19世紀末からは東欧・南欧からの移民が増加した。一方で、国民から、新しい移民の流入を制限する要求が出され、たびたび移民制限政策が採られた。

参考：「WASP」(ワスプ)

WASPとは、「ホワイト・アン グロサクソン・プロテスタント」の頭文字をとった略語。

●移民制限の歴史

1924年、連邦議会はジョンソン・リード移民法を承認した。これは、東ヨーロッパ、南ヨーロッパ及びアジア出身者を制限するための法律である。各国からの年間移民許可数は、当時の住民数に基づいて決められたため、その後の移民パターンは既存の人口構成を反映したものになった。

43年に中国からの移民を禁止する法律が廃止され、52年には、あらゆる人種の人たちに米国民権の獲得を認める法律が承認された。

65年から、合衆国は移民ビザを申請順に発行するようになり、移民パターンが大きく変わった。また国別の移民枠を半球別の枠に変更した。そして、アメリカ市民の親類と、不足している技能の持ち主を優先することにした。

78年には、議会が半球別移民枠を廃止し、全世界での上限を設定して、移民への門戸をさらに大きく開放した。86年の改正で、82年以来アメリカに滞在していた者の多くが、合法的な定住権を申請する資格を得て、いずれは永住許可を受けられるようになった。

90年には、90万人近くがこの法律を利用し、合法的に滞在する資格を得た。

一方、この法律は、今後の不法移民を阻止する強力な措置として、不法入国者であることを知りながら雇用した

企業を処罰することを定めている。

90年の移民法改正により、熟練労働者や専門職者の移民を奨励すると共に、近年移民が比較的少ない諸国からの移民を促進することを目的として「多様化」ビザが発行されている。このビザにより、90年には、バン格拉デシユ、パキスタン、ペルー、エジプト、トリニダードトバゴといった諸国から約9千人の移民が入国している。

3 現在のアメリカの移民政策

アメリカは、現在、年間67万5千人の枠を設け、移民を受け入れている。

アメリカ移民法は、新規のアメリカ入国者を移民と非移民とに分け、原則的にアメリカに永住の意思なく入国する者であることを立証しない限り移民とみなすこととしている。

移民には、アメリカに永住する権利のある移民ビザ(グリーンカード)が発給され、取得すればアメリカでの就職や転職、又は自営や投資等をアメリカ人同様全く自由に行うことができ、永住権取得後5年以上経過し、その間3年以上アメリカに居住しているか、又はアメリカ市民と結婚し3年以上経過している場合には、市民権取得(帰化)資格が与えられる。非移民は、アメリカに入国しようとする「一時渡航者」であり、入国目的

に応じた非移民ビザが発給される。アメリカで一定期間働くことを目的に入国する場合には、非移民就労ビザを取得する必要があるが、年間発給数には制限が設けられている。

合衆国は現在でも、他のどの国よりも多くの移民を受け入れている。90年のアメリカの人口のうち2千万人は、外国生まれである。

4 これまでの移民政策の問題点

トランプ米大統領は、「この国に1千万人の不法移民がいる」と説明する。移民・帰化局の推定では、年間約28万人の割合で増えているという。

トランプ米大統領が支持を得ている背景には、アメリカの人口変動がある。近年のアメリカでは、マイノリティである中南米系とアジア系の移民が増大しており、60年は白人が人口の85%を占めていたのに対して、2050年には中南米系を除く白人は50%を下回ると予想される。

この変化を受けて、政府はこの20年間、出入国管理の厳格化や移民に対する福祉給付制限などの政策をとってきた。しかし、移民への反発を背景に打ち出された政策は政府の意図に反する結果を招いている。この政府の意図に反する結果を招いた社会福祉政策と犯罪対策を検証してみる。

まず、社会福祉政策については、96年に制定された社会福祉改革法で厳しい措置がとられた。例えば、公的扶助（生活保護のようなもの）の受給者は労働の義務を課されるようになり、その受給できる期間も継続して2年まで、生涯あわせて5年までに制限されることになった。この公的扶助を受けることを厳しくした背景には、国内世論が、黒人や移民などのマイノリティが社会福祉を悪用していると誤解していたことがある。

この改革は、一見常識的に思えるが、結果的にマイノリティのみならず、白人も貧困に陥ることになった。つまり、以前には受給できていた公的扶助を白人貧困者が受けることができなくなり、その社会的地位を維持することが困難になった。また、改革の結果、市民権を持つことが公的扶助を受給するための条件となったので、日本と違って住民票が存在していないアメリカでは、合衆国市民権の証明書や出生証明書を所有していないために、給付を受けることのできない白人貧困者が多く出ることになった。

マイノリティに対する反発を背景として公的扶助の給付条件を厳格化した結果、公的扶助を受給できなくなった白人が増大したことは、ある意味で悲劇的でもある。

次に、犯罪対策であるが、ある世論調査で、アメリカの白人は「中南米系の人々は他の人と比べて暴力的だ」と回答し、中南米系に関する報道のか나의割合を、犯罪、テロ、不法移民についての話題が占めていることも指摘している。明らかにアメリカでは、保守派の政治家やメディアが、移民犯罪の恐怖を煽り立てている現状があるのも事実である。

現実には、移民の犯罪率を取り立てて高いという事実はないものの、移民犯罪が多いとする保守派の主張に、一見データの裏付けがあるように見えることが、誤解を招いている要因である。

例えば、人口10万人あたりの収監者数の比率を見ると、黒人と中南米系男性の比率が非常に高い。しかし、黒人男性の収監率が高いのは、プロファイリング（人種的な特徴に基づく捜査と逮捕）が頻繁になされている結果であり、中南米系については移民法違反で訴追された人が多いからである。

従来は行政上の処分で済ませていた移民法違反者を、近年では裁判にかけて訴追するようになったため、訴追された者の多くを中南米系が占めていることから、中南米系の収監率が高くなっているのだ。この処置は、アメリカ・メキシコ国境を越えてテロリストが入国することを危惧する人が増えた

のを受けての措置だと言われている。このようにして、警察などの取り締まり機関は不法移民対策に多くの人員と予算を割くようになり、その結果、一般的な犯罪の取り締まりのための人員と予算が手薄になり、通常犯罪が適切に取り締まられなくなったという逆説的な現象も発生している。

このように社会福祉のような国の核心的サービスが、移民などのマイノリティに対する反発の結果として取り崩されたり、また、警察などの取り締まり機関の人員と予算の多くが移民に関連する分野に割り当てられるようになったりしているのだ。

根拠が薄弱なイメージに基づいて重要な政策の方針が変更され、様々な社会問題が悪化している現状は悲劇的だと言える。そして結局、一連の政策変更の結果、新たな移民がアメリカ社会へ溶け込むのを妨げていることにも繋がっているようだ。

5 不法移民の現実

1100万人と言われる不法移民、彼らの平均滞在期間は、米調査機関ピュー・リサーチ・センターの分析によれば、平均約14年である。不法とはいえ、多くの人がアメリカ社会に根を下ろしている現実がある。この現実をいくつかの視点から見してみる。

●聖域都市の存在

アメリカに不法移民が平均14年も定住できるのは、アメリカ自身が許容しているからに他ならない。

それは、聖域都市の存在である。聖域都市とは、強制送還を求めない立場を府の不法移民摘発に協力しない立場を条例などで掲げた都市で、ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴなどが代表的な都市である。警察は、住民の滞在資格を確認しないため、不法移民が強制送還を心配することなく警察に協力できると言われている。

トランプ米大統領は、2015年にカリフォルニア州で30歳の女性が不法移民のメキシコ人に射殺された例をひき、不法移民を治安悪化に結び付け、聖域都市の締め付けに乗り出そうとしている。

●経済を支えている現状

アメリカで働いている不法移民は約800万人存在し、アメリカ経済の重要な存在でもある。米研究機関アメリカン・アクション・フォーラム(AA F)は、もし不法移民が国外退去になれば、アメリカの実質国内総生産(GDP)が最大1兆ドル(約113兆円)減少すると試算した。これはアメリカのGDPの約5%に相当する。不法移民の強制退去のもたらすもの

は、お金だけでなく、労働力は約400万人分不足する。彼らが働いている業種は、サービス業がトップで、建設業、製造業と続く。日本のスーパーでよく見るカリフォルニアオレンジは、収穫する人がいなくなり、木の上で腐ってしまうかもしれない。

彼らが行政サービスの費用を適切に負担していないとの見方があるが、調査機関の報告書によれば、不法移民の年間納税額は約116億ドル(約1兆3千億円)と試算されている。

6 トランプの移民政策の展望

選挙期間中トランプ氏は、移民政策についても様々な提案をしていた。ただ、例の「イスラム圏7カ国の国民の入国制限」を含め、今後選挙期間中に発表したアイデアをどの程度実行に移せるかは不明である。

特に不法移民に関しては表現が一定でなく、真意が定かではない。その上で、もし実施を試みたらどうなるかという視点で、繰り返し言及のあった移民関連政策に絞って簡単に検討してみたい。

●不法移民の強制送還

不法移民数は、正確な統計は存在しないが、約1100万人が不法に滞在しているとみられている。そのうち多

くが出身国政府から発行された身分証明書を持たないため、どの国が「正式な出身国」かわからない。

仮にメキシコ国境近くに全員を移送したとしても、彼らの入国をメキシコ入管が許可する保証はない。出身国が明らかになった人だけでも空路で送還するにしても、その費用を移民自身や出身国政府から徴収できる可能性はほとんどなく、アメリカ政府にとって巨額の負担となる。更に海路での送還を企図して、不法移民を船に乗せカリブ海沿岸国を目指すよう仕向けるような馬鹿な真似はできない。結論的には、大規模な移民の強制送還はまず実行不可能であろう。

では百歩譲って、1100万人の不法移民を何らかの手立てを使って強制送還できた場合、一件落着となるのかというところでさえもない。実はヒスパニック系移民が突如として消えたカリフォルニアの生活を想定した風刺映画『メキシコ人が居なくなった日(A Day Without a Mexican)』が既に2004年に作られている。

この映画によると、外国人労働者がいなくなった結果、道路にはゴミがあふれ、レストランやピザの配達も軒並み閉店休業、庭は荒れ果て、ベビーシッターが見つからず、道路工事や建設業は遅々として進まず、ありとあら

ゆる社会的機能が麻痺する。

トランプ米大統領は、ビジネス感覚には長けているようなので、実際には不法移民全員を送還することなく「見せしめ」程度の人数にするかもしれない。事実、当選直後のインタビューでは、「不法移民のうちまずは犯罪歴のある300万人を強制送還する」と述べている。

前項で指摘したように、正規か不正規かを問わず移民の労働力にかなりの部分頼っているという事実を注視した上で政策を実行しないと、不法移民を排除した結果、自分達の生活が立ち行かなくなる事態になりかねない。

●イスラム教徒難民の制限

アメリカは「第三国定住」という形で毎年約10万人程度の難民を世界各地から受け入れている。現時点では、世界の難民受け入れにおける「覇権国」といつて差し支えない。しかしこの年間受け入れ枠は国際法上の義務ではなく、数や対象者は各国の政策的判断に委ねられている。トランプ米大統領は、当然のように就任直後、9月の国連本部で開催されたサミットでオバマ大統領が表明した「シリア難民11万人の受け入れ」を白紙に戻した。難民受け入れ縮小政策により、短期的には難民関連予算が減り「よかった」

と思う人もいるかもしれない。しかし中長期的には、アメリカの外交力や影響力低下に繋がる危険がある。よく知られている通り、キッシンジャーやオルブライトは難民だったし、ステイーブ・ジョブスもシリアにルーツがあると言われている。祖国の文化や言語に精通している「元難民」が外交官や政治家となり、アメリカと祖国との間の外交政策に携わっていることも、アメリカの外交力の源の一つなのである。

トランプ米大統領は、「イスラム教徒の難民を制限する」と主張したことから、イスラム教徒以外の難民の受け入れは続けられるのかもしれないが、実際問題として、世界の難民の大多数はイスラム教徒の割合が高い中東・アフリカ出身者である。

今までは優秀でバイタリティーあふれる難民が厳しい審査を経て続々とアメリカに渡っていた。そのようなアメリカ行きを希望する難民のうちイスラム教徒を排除しようとするれば、アメリカが難民受け入れから得ていた利益を自ら手放すようなものである。その悪影響は、数十年後のアメリカの外交力や影響力にはつきりとした輪郭となつて表れるだろう。

力が、移民を強制送還し、難民受け入れを制限することは、自ら「墓穴を掘る」ことに他ならない。トランプ政権の移民政策がアメリカの国益にどのような影響を及ぼすのか、注視したい。

一方で、このアメリカの現状から、日本は何を学ぶべきだろうか。日本は急激な人口減少社会に突入しており、15歳から64歳までの、いわゆる生産年齢人口は、2010年から60年の間に半減すると言われている。これは、消費者、労働者ともに減少することを意味しており、将来的に日本が経済成長を達成することは、構造的に難しいことを示唆している。人手不足と言われている福祉や介護の分野での人材不足も、今後さらに深刻化することになる。少子高齢化問題を考えるとき、日本も移民の受け入れについて検討することを避けて通れない。仮に、移民を受け入れる場合、彼らが日本社会で排除されることなく暮らせるような制度や環境を整えることが必要になる。

現在、日本にはすでに2百数十万人の外国人が合法的に居住している。彼らを含めて、移民や外国人を日本の社会に統合していくための方策を考える時期に来ているのかもしれない。

7 おわりに

移民から成り立っている国、アメリカ